

# フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

宮 脇 陽 三

## 内容目次

- 一 大学入学資格試験制度定着化の背景
- 二 大学入学資格試験制度定着化の目的
- 三 大学入学資格試験制度定着化の経過
- (一) 試験方法
- (二) 試験委員会
- (三) 文学大学入学資格試験
- (四) 科学大学入学資格試験
- 四 大学入学資格試験制度定着化の結果と影響

### 一 大学入学資格試験制度定着化の背景

一八〇八年三月一七日の勅令および一八一〇年二月一六日の帝国大学<sup>ユニベルシテ</sup>学校教育団体組織法は、大学入学資格学位を大学の第一次の学位としただけである。

しかし一八一〇年二月一六日の帝国大学学校教育団体組織法解説通

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

達は、大学入学資格学位に対して、法学部、医学部への入学許可および中等学校教師職務への就職許可だけでなく、さらに大きな特権を与える意図も表明している。その通達によれば、「一八〇八年三月一七日の勅令は、文学部、理学部を設置しただけでなく、さらに社会、政治など各界への就職に必要不可欠な学位も設置したのである。」(16, 33)

また一八一一年一月一五日の勅令第一八七条は公教育評議会に対して、学位取得義務が望ましい職業指定措置法案の提出準備を命じている。

第一帝国政府の教育政策は、なによりもまず「帝国体制の保持に不可欠な文官と武官の幹部養成」(17, 38)のために中等教育と高等教育を組織することにあつた。帝国大学学校教育団体は、「学問自体のためではなくて、帝国のために設置された」(17, 38)であり、国家統治機構の一環として、あたかも皇帝に対する忠誠と献身の精神によって活気づけられた、学術教育界における軍団のごとき観を呈していたのである。

一八一五年二月一七日の勅令は、大学入学資格学位を聖職界、政界、文武の官界への就職要件とすることによって、一八〇八年三月一七日の勅令ならびに一八一〇年二月一六日の法律の趣旨を、一貫して継承したのである。

王政復古政府期のルイ一八世は、第一帝国期の中央集権的な大学学校教育団体を、全国を一七大学区に分割する、やや地方分権的な大学学校教育団体に編成替えた。しかし国王は、すべての自由職業の就職要件となった大学入学資格試験制度を、あらゆる非難や攻撃にも頑として屈しない、不死身の教育制度に仕立てあげたのである。

国王にとって、大学学校教育団体は、「旧教中心の正統王国体制の中へ、青少年をふたたび連れ戻すために十分に役立つ道具であった」(5, 53) のである。それゆえ、大学学校教育団体は政府の利益と、国家による教育独占に利用するために維持されたのである。つまり教育の基礎は、第一帝国期における「皇帝への忠誠」から、「宗教と国王への忠誠」(15, 293) へ転換したのである。

さらに王政復古政府は大学入学資格学位免状の特権の増大にも努力を傾倒している。一八二〇年七月五日の王令は、「法学部と医学部でのあらゆる履修登録」(19, 27) において、文学大学入学資格学位免状を必要条件としたのである。

一八二〇年九月一三日の法律によって、公教育委員会は、社会の重要な職業への門戸を開放する学位を、社会に提供することを保証している。公教育委員会委員長兼内務大臣のシメオンは、同年九月一九日の大学区総長宛の通達の中で、つぎのように述べている。「大学入学

資格学位は職業軍人以外の、すべての職業への門戸を開放する。したがって大学入学資格学位は社会に対して、社会奉仕者の能力の本質的な保証となるであろう。」(16, 34)。

この原則は、間もなく専門大学校および国家行政官庁の人事管理基準となったのである。一八二〇年から一八五〇年までの大学入学資格試験関係法規ならびに国会の上下両院における審議対象は、大学入学資格試験関係の具体的な技術的問題であった。この時期に大学入学資格試験制度は、多数の法規によって整備され、名実ともに中等学校教育界の規準として定着するようになり、すべての職業的地位への門戸を開放する鍵となったのである。

大学入学資格学位免状は、もはや第一帝国期のように、「少数の生徒が請求する学位ではなくなり、また中等学校卒業時に気楽に取得できるような免状ではなくなった」(20, 92) である。公務員や自由職業者への就職希望者は、それらの職業への就職条件となった大学入学資格学位免状を、どうしても取得しなければならないようになったのである。

当代における大学および中等学校の教育職員の業務は、(一)人柄が品行方正であること、(二)学位や称号によって認定される知的教養を有することが要請されることになったのである。十八世紀以後は、高等教育と中等教育の教育職員の業務は、ますます専門的に分化する傾向を示すようになってきたのである。

それにもかかわらず一八一五年までは、教育行政当局は、有資格教育職員の絶対数の不足を補充するために、教育職務従事者に対して、

職務相等の学位を既成事実に基づく既得権として授与せざるをえなかったのである。しかし、このような先例は、教育職員の間にも、その職務にふさわしい学位とか称号を取得しようという気運を盛り上げるのを妨げることになったといわなければならない。

一八一七年一〇月一三日の通達は、教育職員に対して学位または称号免状の取得を義務づけているが、一八二〇年以後の政治状況は、とうていそれを実現させるに至らなかったものである。一八二一年に、国家試験としての大学中等学校教授資格試験が開設されたが、その翌年にはパリ高等師範学校が閉鎖されるという事態になり、また開設途上の地方師範学校も、同時に廃校措置がとられて、有資格教員の供給源が断ち切られたのである。

一八三〇年以後、王国評議会は教育職員に対して、その職務相当の学位取得を義務づけた。ビルマン文相は、一八四二年に王立中等学校においてと同じく、公立中等学校においても、教育職員の学位取得を

〔第1表〕 19世紀前半期における中等学校第1学組担当教師の取得学位別人数

学位の種類		取得者数 (人)
文学大学入学資格学位	王立中等学校 基礎学級担当教師および 自習監督教師	655
	公立中等学校 文法学級担当教師および 自習監督教師	718
	文学士・理学士・法学士	57
	科学大学入学資格学位	30
合 計		1463

奨励している。しかし楽天家のビルマン文相の場合には、その学位は、せいぜい大学入学資格学位が必要とされただけであり、学士号や大学中等学校教授資格は、それほどきびしく必要とされたわけではなかったのである。

王立と公立の中等学校第一学級担当教員は、文学大学入学資格学位取得者でなければならなかった。王立と公立の中等学校第一学級担当者の取得学位別人数は、第1表(9.68)に示す通りである。

中等学校第二学級担当者も、大学入学資格学位取得者でなければならなかった。中等学校第一学級のうちの基礎数学級の一四〇講座の担当者も、科学大学入学資格学位が必要とされた。その内訳は、科学大学入学資格学位取得者一三八人、文学大学入学資格学位取得者二人、理学士学位取得者一〇人である。学士学位取得者の募集は、第2表(9.68)に示すように困難であった。文学士学位取得者に開放された五七八講座に対して、四七八講座は文学士学位を持たない者によって占められていた。第一学級の特修数学級と物理

〔第2表〕 19世紀前半期における中等学校教員の取得学位の種類

学位または称号	講座定員 (人)	有 資 格 教 員	
		欠 員 数 (人)	欠員百分比 (%)
文学大学入学資格学位	2,132	10	1 以下
科学大学入学資格学位	140	2	1
文学士	578	478	83
理 学 士	86	60	70
大学中等学校教授資格	515	158	30

学級の八六講座については、理学士学位取得者は二六人だけであった。また物理学の二五講座に対して、理学士学位取得者は八人であった。

大学中等学校教授資格の称号は、王立中等学校の副校長と専任教授に必要とされた。しかし実際には副校長四九人のうち、一九人だけが大学中等学校教授資格取得者であった。またこの学位相等者に対して用意された四六九講座に対して、実際の学位取得者は三三八人だけであった。したがって教育行政当局は、この学位取得者を対象とする講座の空席を、学士学位または大学入学資格学位の取得者でもって補充せざるをえなかったのである。

もともと大学中等学校教授資格試験は、一七六六年に創設されたのである。一七七八年には、すでにパリ大学所属の学寮（中等学校に相当）において、専任教授の権限代行者としての教授資格取得者、つまり「大学教授会への加入を認められた者」(Professeurs)が四六人存在していたのである。

この制度は一七九二年に廃止され、一八〇八年三月一七日の勅令によって、原則として復活したが、実質的には一八二一年に国家試験として再出発したのである。

一八二二年から一八四二年までの間に、大学中等学校教授資格試験は多様化した。当初は文法科、上級文学科、科学科の三学科だけであったが、その後哲学科と歴史学科が加わり、また「一八四〇年には、科学科が数学科と物理学科に区分された」(G. N.)ので、全部で六学科となったのである。一八四五年六月一七日の規則は、この試験

の性格、受験者の登録条件、試験委員会の構成などを規定している。

この試験は難関であった。一八二一年から一八四二年までに、二、六九二人が受験したが、合格者は五六五人だけであり、そのうちの二二人はパリ高等師範学校の学生または卒業生であった。

この試験の準備には、多大の努力を必要とした。試験科目の内容の範囲は膨大であり、細部にわたって緻密であった。したがって緻密で確実な教養、博覧強記、弁論の才能、地方では入手困難な原典についての精密な知識などが、試験に合格するためにはどうしても必要であった。毎年八月中旬にパリで開催される口述試験は、教育界、学界の注目を集める重要な行事であった。

地方大学出身者が、この試験に合格することはきわめて少なかった。ビルマン文相は、一八三一年に文学科において、教授の職位の空席が一〇人分あったにもかかわらず、わずかに七人しか合格を許可していない。

クーザン文相もまた、この試験に対して「厳格」(rigorous)であった。一八三九年の哲学科では、ベルソの一人しか合格させていない。これは、大学中等学校教授資格の称号の授与条件が、(一)格別の名誉となるものであること、(二)高度な水準で維持されるものであること、(三)信頼しうる学業達成者であること、(四)十分に検証された天賦の才能を有する者であることなどによるからである。

クーザンは一八四〇年までは、パリ高等師範学校長として文学と歴史を担当し、優秀な学生を魅了していた。かれは毎日曜日の午前、学生を自宅に集めて親しく指導した。かれは一八三〇年以後、大学中

等学校教授資格試験委員会を統轄していたから、その直弟子に対して、大学中等学校教授資格の称号を与えることは容易であった。

その直弟子たちが地方の王立中等学校教授に任命されると、かれは緊密な師弟関係を維持しながら、かれらを博士学位へ準備するように指導し、絶対的な人事権を掌握することによって、弟子たちの地位の向上を調整したのである。

かくして大学中等学校教育界におけるクーザンの人脈は、年々増加の一途をたどったのである。王立中等学校の哲学級四八講座のうち、少なくとも二八講座の担当者は、クーザンの直弟子であるパリ高等師範学校卒業生であった。そのほかの哲学級五講座の担当者は聖職者であり、平均すると哲学級担当者の五人のうちの一人は聖職者であった。これらの聖職者は、しばしば学校配属説教師であるか、または校長であった。

世俗人出身の哲学級担当者の大多数の者は、文学大学入学資格学位しか取得していなかった。そのうえ大学中等学校教授資格試験に対する世人の関心も低調であり、受験者数もまだ少数でしかなかったのである。

当代における大学の文・理学部が国家試験としての大学中等学校教授資格試験や大学入学資格試験の実施機関としての役割を持つようになつてからは、それらの学部教育は、ほとんど大学という名称に値いしなくなつたのである。

大学文・理学部は高等教育の本質的な要素である研究の自由を、現実の社会からの要請の犠牲に供してしまつたのである。実際には大学

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

文・理学部は職業専門学校に化してしまつたといつてよい。「大学文・理学部は大学入学資格試験よりは、やや程度の高い試験を組織し、実施するだけの機関でしかなかった」(11, 96)のである。大学文・理学部は研究・教育機関というよりも、国家公務員試験実施機関であるかのような観を呈することになつたのである。

## 二 大学入学資格試験制度定着化の目的

王政復古政府ならびに七月王政政府は、国家教育施設に対して、大学入学資格試験の受験準備教育の完全な独占を与えることはできなかった。王政復古政府期の教育界での最大の懸案は、「教育の自由の問題」(10, 106)であった。

一八二〇年七月五日の王令は、一八二二年一月一日以降は何人といえども、少なくとも一カ年間、王立・公立中等学校または公認中等教育施設の哲学級教育課程履修者でなければ、文学大学入学資格試験の受験を許可しないと規定している。

この王令は、これまで大学入学資格試験の受験準備教育を行なう学校について、混乱が起つていたので、国公立大学学校教育団体の要望に沿うた線で、混乱を収束しようとしたのである。それゆえ国公立大学学校教育団体に所属していない学校の教育と、家庭の教育は、もはや大学入学資格試験の受験条件としては認められないようになったのである。

これまで家庭学業履修証明書は、しばしば両親によつてでたらめな証明書が発行されてきたが、今後は受験時に提出する必要はなくなつ

たのである。

しかし、慎重な国王は社会各界の現実的な要望を考慮して、同王令の完全な実施を緩和したのである。新しい王令は、参事院および王国公教育評議会議長キュビエの要望を尊重して、「父親、伯父、兄による家庭学業履修者」(18,181)にも、一八二一年一〇月一七日以後の大学入学資格試験の受験を許可した。つまり家庭学業履修者は、これまでも同じように、家庭学業履修証明書を提出するだけで、大学入学資格試験の受験を許可されたのである。

さらに一八二二年一月一五日の政令は、公立中等学校と国家認可の私立中等学校または家庭での学業未履修者にも、もし大学文学部での哲学講義を四回受講登録をしているか、または哲学授業担当教師による精勤聴講証明書があれば、大学入学資格試験の受験を許可した。これは王立と公立の中等学校および国家認可の私立中等学校における大学入学資格試験の受験準備教育独占の原則の逸脱であったといつてよいであろう。

ロワイエ・コラールは議会において、帝国大学学校教育団体による教育独占の原則を擁護するため、公教育が国家に帰属し、国王の監督下に置かれることによつてのみ、国公立大学学校教育団体は発展することができると主張した。

しかし第一帝国政府の崩壊直後に起つた、帝国大学学校教育団体による教育独占に反対する世論は、まだ完全に鎮静されてはいなかったのである。それゆえ大学入学資格試験の受験資格証明書の交付権を、王立・公立中等学校と国家認可の私立中等学校にのみ留保することに

よつて、大学を政府の私物化しようとする特権に対して、猛烈な反撃が起つてきたのである。

聖務公教育大臣フラシヌスの教育政策は、このような世論の攻撃をかわすために、国家による教育独占の原則を維持しながら、王立・公立中等学校首脳部への聖職者の配置、中等学校の講座担当者の地位を、聖職者と世俗者に対して再配分することなどを遂行した。しかし当代における聖職者のうちの多くの者は、おおむね中等学校教師としての職務を遂行するためには適格ではなかったのである。

当代における私立中等学校は、「文法学級までを有する私立寄宿学校と、人文古典学級までを有する私立学院」(23,71)の二種類に大別することができ、ロワイエ・コラールなどの非難にもかかわらず、多数の生徒を吸収していたのである。

私立中等学校はパリをはじめ、全国各地において急増していた。それらの学校の中には、優秀な学校もあったが、多くの学校は、「平凡な、あまり世話の行きとどかない、ごまかし学校」(30,42~43)であった。

しかし、いくつかの優秀な学校はパリ大学出身の秀才を教師に招いていた。それらの教師は生徒に相互寛容精神を育成した。パリ在住教師は私立寄宿学校での授業とか、また個人授業などの収入源に恵まれていた。したがって優秀な教師は収入もあまり多くなく、生徒も少ない地方大学学部教師になるよりも、パリの王立中等学校教師に就職することを望んだのである。

私立寄宿学校が増加してくるにつれて、政府が教育国家独占の原則

を維持していくためには、私立寄宿学校の公認以外に手段がなくなつてしまつた。しかし、このような国家による優遇措置に値する私立寄宿学校はきわめて少数であつた。たとえば、「ボルドー」大学認可私立中等学校一五校のうち、王立中等学校と同格以上の学校は、わずか二校にすぎなかつた。それゆえ、私立寄宿学校の教育効果は、一般には信じられないほど低かつたのである」。(16,38)

それにもかかわらず私立寄宿学校は経営の必要上、大学入学資格試験の準備教育を続行し、大学入学資格試験の受験許可証明書交付権を強硬に要求し続けたのである。私立寄宿学校教師は文学大学入学資格試験の受験適格証明書を生徒に交付することができるといふ質問に対して、王国公教育評議會は、つぎのように回答している。

「私立寄宿学校教師は完全課程教育を与えることはできない。私立中等学校の管理規則と教育課程から判断すると、私立寄宿学校教師は大学入学資格試験に絶対必要な修辞学と哲学を教育することができない。それゆえ、私立寄宿学校教師は大学入学資格試験の受験適格証明書を交付することはできない」。(16,38)

神学校は一八〇九年六月二三日の政令によつて、大学入学資格試験の受験許可および受験料と免状料の全額または一部の免除許可を、生徒に与える学業履修証明書交付権をもつていた。

したがつて、「神学校は国公立大学学校教育団体の監督から完全に独立していたので、一八一五年から一八三〇年まで増加の一途をたどつた」(18,181) のである。

一八一四年一〇月五日の王令は、このような「神学校の教育の自由

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

権」(8,83) を再確認している。聖職者団体側の大司教と司教は、(一)各県において神学校を設置すること、(二)神学校の校長と教師を任命することなどが認められたのである。神学校は王立・公立中等学校の未設置の地方では、自由に設置することができたり、神学校生徒は王立・公立教育施設での履修免除の特権も認められていたので、完全に国公立大学学校教育団体の管轄外にあつたといつてよい。そのうえ、イエス社教団立神学校は牧師候補者だけでなく、一般世俗者の子弟にも開放されていたので、あたかも聖俗混成の中等学校であるかのような観を呈していたのである。

これらの神学校は、おおむね適法性よりも、学校経営方針を優先的に考慮して、学業修了証明書を発行した。それゆえいろいろな弊害が起つてきたのである。

この点について、王国公教育評議會は、神学校哲学級履修者が神学校長の発行した哲学級履修証明書によつて、文学大学入学資格試験を受験することができるといふ質問に対して、つぎのように回答している。

「神学校長が発行する哲学級履修証明書は、文学大学入学資格試験の特別受験許可証明書である。したがつて当該証明書は、教会内部での特定の職務に対する就職保証を得る場合にのみ有効であると解する」。(16,39)

かくして国家による教育独占の原則は法令上では、いちおう維持されたけれども、実際にはまったく尊重されていなかったのである。王立中等学校反対運動は一時中断していたが、一八二四年の聖務公教育

大臣兼パリ大学区総長フラシヌスの登場とともに再燃し、一八三〇年以後はきわめて猛烈となった。

ルイー八世が制定したフランス王国憲章は、できるだけ短期間内に、公教育の自由を目的とする法律制定の準備を約束していた。国家による教育独占に対する反対運動は保守派の教会関係者からだけでなく、進歩派の社会改革運動家によっても進められたのである。ラムネなど急進派の人々は将来の教育の自由を待ち切れないで、法律の即時制定を要求した。空想的社会主義者<sup>サンシモキスト</sup>は中世的教育に盲従したままである国公立中等学校教育課程を批判した。共和主義者は、自由の原則に基づいて、国家による教育独占の原則の撤廃を要求して攻撃した。

これらの進歩的立場の人びとは、いずれも革命期の憲法制定議会におけるタレーラン提出法案に規定されていた「教育機関の設置は法律に従うかぎり、すべての個人の自由である」(16,40)という理念を支持していた。かれらは、とりわけ「中等学校設置の自由ならびに国公立大学学校教育団体の管轄外にある、独立した試験委員会の設置の自由」(12,196)を要求したのである。

このような宗教団体側からの「教育の自由」獲得運動に対して、ギゾ文相は、フランス国家憲章の理念に照らして、教育の自由を積極的に支持するという態度を示している。かれによれば、国家による教育独占の原則は、国家教育施設と宗教団体立教育施設との「競争の原則」(2,76)に代えられなければならないのである。

私立中等教育施設としての私立寄宿学校<sup>ペンシオン</sup>と私立学院は、国公立大学学校教育団体の内部で存続することになり、国公立中等学校の補助施

設または分校となるのである。つまり私立中等学校は国公立中等学校の自由な競争相手として位置づけられたのである。

国公立中等教育と私立中等教育の競争の実情は、第3表(9,97)に示す通りである。一八〇九年から一八四二年までの間に、王立および公立中等学校の生徒数は二七、五七五人から三八、六六〇人になった。それに対して、私立中等学校の生徒数は二四、〇〇八人から四九、三一六人と二万人も増加している。王立および公立中等学校の生徒数が四五%しか増加しなかったのに対して、私立中等学校の生徒数は一〇五%も増加し、二倍となったのである。

ところで国家による教育独占に対する反対運動のねらいは何であっ

たのか。それは具体的には、(一)大学側からの学業履修証明書の提出請求権の廃止、(二)大学入学資格試験の受験者の王立中等学校での二カ年間就学義務の廃止、(三)公認教育施設または家庭での学業履修証明書の提出義務の廃止にあったのである。

しかしビルマン文相は、一八四四年の上院

〔第3表〕 十九世紀前半期における中等学校の生徒数

学 校 の 種 別		生 徒 数 (人)	
		1809年	1842年
公教育施設	王立中等学校	9,068	12,732
	公立中等学校	18,507	25,928
私教育施設	私立学院	11,089	8,291
	私立寄宿学校	12,419	23,025
	神 学 校	約 500	18,000以上



における中等教育法案の審議の際に、学業履修証明書の必要性を強調している。「はたして、中等学校間に格差が全くないのだろうか。家庭の親たちは各学校の教育能力を十分に理解しているのだろうか。かれらは学校教育と試験が、どのような水準を維持しなければならないかを知っているのだろうか。たとえかれらがそれを知っていたとしても、学業履修証明書は維持すべきである。」(16,40)

大多数の上院議員もビルマン文相と同じ意見であった。少なくとも上院は国家による教育独占を擁護する立場を明確に表明した。

しかし国家による教育独占は、たんに学業履修証明書の維持ということだけでは十分ではない。学業履修証明書を正当化する措置をとりきめなければならない。そこで中等教育法第一八条は学業履修証明書の作成を義務づけて、「学業履修証明書は、大学区評議会が異議を申し立てた場合であっても、もし抵触する証拠がなければ、完全に有効である。」(16,41)と規定したのである。

この規定の趣旨は、不正行為者に対して、重大な警告を発したことにあつた。上院議員ボワシは、一八四四年五月一日の上院報告書の中で、親が受験者の人格を無視して弄する不正行為について、つぎの通り警告している。

「諸君は大学区評議会への権限付与が、何を意味しているのかを、ご存知だろうか。

それは、親が子弟を教育し、その学業履修証明書を発行する場合に、大学区評議会が家庭学業履修証明書に虚偽の記載があると告発する権限にほかならない。

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

大学区評議会が家庭学業履修証明書に不実の記載があると告発した場合、検察庁は当該証明書の記載事項について、真偽を究明しなければならない。検察庁は、大学区評議会の告発によって、有期懲役という刑罰を適用することになる。刑法第一四七条を参照してみよう。父親と家庭教師が、詐欺罪によって有期懲役を宣告されるだけでなく、不実証明書行使者である子弟もまた有期懲役を宣告されることになるだろう。」(16,41)

上院議員バルテレミは、受験者が、家庭とか大学区所在地のいかんにかかわらず、どの大学学部、大学入学資格試験であっても、受験することができるといふ中等教育法修正案を提出した。

この修正案の真のねらいは何であつたのか。受験者は、自分自身に有利な大学学部に出会うまでは、いろいろな大学区を巡回できるのである。法律の抜け道は明白である。この修正案は、受験者に自己の居住地の大学学部試験官よりも、他所の大学学部試験官の方が受験に有利であるかもしれないという期待をもたせるだけであり、また家庭学業履修証明書の不実記載の立証がきわめて困難になるという理由から、否決せられたのである。

かくして、家庭学業履修証明書の作成を義務づけた中等教育法案第一八条は、ボワシ議員の警告や、バルテレミ議員の巧妙な策略にもかかわらず、無修正で可決されたのである。

立法府は、国家による教育独占の原則を支持すると同時に、これまで二〇年間も無罪の恩典を受けてきた不正行為に対して、初めて大鉈を振ったのである。

しかし、これは一八四二年以後において、専制主義の産物である国家による教育独占の廃止を目指す論争をひき起したのである。上院議員モンタランベルは、一八四四年四月二六日の上院で、論争の第一弾を放った。その主張は、つぎの通りである。

「この法律と戦うことは、これまでよりも厳しくなってくる国家による教育独占と戦うことである。この法律は、国公立大学学校教育団体を知性の税関化し、国庫収入主義、異端審問精神によって擁護するだけでなく、前代未聞の措置要求権によって、既存のすべての私立中等学校を短期間のうちに消滅させてしまうであろう。

無数のかせをはめられた私立中等学校は、時間の経過につれて、国公立中等学校との猛烈な競争によって、無力となっていくであろう。」

(16, 42)

もちろん、大学学部教師による学位授与権独占制度と、大学入学資格試験の受験許可条件である学業履修証明書提出義務制度は、一八四八年から一八五〇年までの宗教団体側からの「教育の自由」獲得運動が打倒しようとした二本柱であったということができるのである。

宗教団体側は、世俗的市民権力がその支配権を掌握している国公立大学学校教育団体による教育独占に対して、不満の気持を保持しつけてきたのである。もともと宗教団体側は、聖職者に服従している大学、中等学校などでの、すべての教育は、「教会の監督下でのみ運営されなければならない」(8, 103)と望んでいたのである。このことが当代における宗教団体が、これらの宗門立学校の設置と維持の自由のために、激烈な政治闘争を展開した根本的な理由である。

一八四九年一月一六日にパリュウ文相は、共和国大統領が大学入学資格試験の受験に必要な学業履修証明書の廃止措置に関する法律を裁決する際に、この法律の趣旨を、つぎのように述べている。

「国公立大学学校教育団体は、その創設以来、一貫して社会の保守勢力の教育に専念してきた。国公立大学学校教育団体は中央集権制度の一部であった。

フランス教育の現状は、二つの救済制度を必要としている。一つは憲法が認めた自由の即時かつ厳正な実施である。大統領閣下はつねに自由に対して、真剣な同意を表明されている。他の一つは国公立大学学校教育団体内部および国公立大学学校行政の改革である。大統領閣下は、フランス国家と同じように、国公立大学学校教育団体の存在理由と、その役割についても深くご理解していただきたいのである。

もともと社会は独断論を支持したことがあったにせよ、科学によってしか、偉大な栄光に輝やく社会となることはできないのである。国家的競争試験制度は科学の光明をきわめて強く擁護するであろう。保守と進歩の二大要請の調整措置は、決しているいろいろな道德原理の間に紛争をひき起さないであろう。それは人間性の完全な発達に必要な二つの力を、均衡を保ちながら同一の目的へ向って集中させるのである。

本官の前任者が準備し、議会文教委員会と参事院の審議に付託した法案は、国公立大学学校教育団体と私立学校教育団体との平和的な競争を、新しい基盤において規制しようとするのである。しかし、このことは行政権力作用に基づく改革であり、大統領閣下の教育への配慮

によって、当分の間、その実施を見合わせてしかるべきものである。

したがって本官は大統領閣下に対して、まず第一に文学大学入学資格試験の受験に必要な学業履修証明書の廃止を具申したいと思う。学業履修証明書の廃止措置は、両親の教育権の自由と同時に、大統領閣下の自由尊重の意志をも尊重しているのである。国公立大学学校教育団体側の、この法案に対する賛成は、和解の要望が万人の心の中にあることを示しているのである。

近年、学業履修証明書提出義務は多大の抗議をひき起した。家庭学業履修証明書の認可措置は、国公立大学学校教育団体による教育独占を緩和した。しかし、この緩和措置は、しばしば遺憾な不正行為を奨励したことになってしまったのである。

かような現状のもとでは、学業履修証明書の廃止は必要であると思う。この措置は理性と道徳ならびに憲法の保障する自由に対する大統領閣下ならびに国民の服従の宣誓である。」(16, 43~44)

パリュウ文相によれば、学業履修証明書の廃止措置は、独断論と科学、また自由、道徳と理性との間の一種の和解条約であったのである。一八四九年十一月一六日の法律は、「同日以後、文学大学入学資格試験の受験者は、いかなる学業履修証明書の提出も要求されない。この法令に抵触するすべての規則は廃止する。」(16, 44)と規定している。

この法律は、国公立大学学校教育団体による教育独占の原則を廃止したものであるといつてよい。「教育の自由」は、この突破口から中等学校教育界の中へ入りこむことができるようになったのである。

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

一八五〇年のファル文相による「教育の自由」に関する法律は、宗教団体による私立中等学校設置の自由への道を開いた。それは、世俗の人びとに対する教育の責任を自己の職務のひとつであることを、ひろく世間の人びとに認識させようとした「聖職者の観点の勝利」(10, 106) よりほかの何物でもなかった。ファル文相の教育立法措置のもとでは、大学入学資格試験制度はきわめて不正な口実の入りやすい道具に化してしまったのである。

### 三 大学入学資格試験制度定着化の経過

#### 一 試験方法

一八〇八年から一八一〇年までの大学入学資格試験における試験方法は、きわめて簡単であった。八年または一〇年間の学業履修後に、自動的に大学入学資格学位取得者が誕生したのである。まさに大学入学資格試験の天国時代であり、後代の激烈な大学入学資格試験の受験者からみれば、怠け者の大学入学資格学位取得者の全盛時代であった。しかしまだ科学大学入学資格学位免状は授与されていなかったのである。

当代におけるほとんどすべての大学の文学部と理学部は、「国立中等学校教師(修辞学級担当者と数学級担当者)によって構成されていた」(4, 512)のである。中等教育教師と高等教育教師が両方の身分を兼担していたのである。

生徒の側からみても、文学部と理学部は国立中等学校の上級の学級

部門でしかなかったのである。なぜなら、「大学区庁所在地の国立中等学校生徒は、文学部で哲学級の授業を履修した」(17, 141)からである。つまり国立中等学校の教師と生徒は、両方ともに大学文学部と密接不可分な関係をもっていたのである。国立中等学校教授兼大学文学部教授が、国立中等学校生徒が履修した教育内容について、半時間程度の口述試験を行なっていたのである。

当代における国立中等学校生徒は、満一六歳で大学入学資格学位免状を取得して卒業したのである。このような安易な大学入学資格試験の結果は明白である。一八二〇年九月一九日の通達は、大学入学資格学位免状取得者が文字にあまりにも無知であることを理由にして、大学入学資格試験の水準を向上させ、また厳格性を保証する措置を講ずることを命じているのである。

シメオン文相の通達の要旨は、つぎの通りである。「大学文学部教授は、かなり長期間にわたって、これまで大学入学資格試験の受験者の接待に招待されている。大学入学資格試験における文体や文字に関する恥すべき無知。大学入学資格学位免状があらゆる文官の公職への門戸を開放し、社会に対して社会奉仕者の能力の本質的保証になればなるほど、不都合な放任の防止措置を用意しなければならない。」(16, 46~47)

王国公教育評議会は、文学大学入学資格試験の受験者の能力を保証するために、試験科目、試験形式、試験期間を、特別規則によって規定することになった。

この特別規則は、まもなく参事院の了解を得て、一八二一年三月三

日に制定された。受験者は自己の学業履修を行なった大学区庁かまたは本籍地の大学区庁の所在地でしか、大学入学資格試験を受験することができなくなったのである。受験者は出身学校名と、授業担任教師名を提示しなければならなくなった。試験時間も、受験者一人ごとに一回だけ四五分間で実施することになった。(同規則第七条)試験形式では、受験者に対する試問の内容は、くじ引きで決定されることになったのである。(同第六条)

一八二〇年九月一九日の通達および一八二一年二月二七日の王令は、厳正な試験の保証を要求している。本質的には、このような保証は試験官の自由な良心よりほかには求めることができないであろう。しかし実際に大学入学資格試験に対する疑惑が生じたのである。試験官をあらゆる縁故ひいきの誘惑から防ぐためには、試験官を鎖でつなぐよりほかには名案がないかもしれない。

すべての試験問題は番号順に分類された。受験者は試験問題を決定するために、数本のくじを引いた。試験問題はくじによって決定されたのである。受験者は、くじ運が良ければ、弱点を発見されないですむし、くじ運が悪ければ、他にどんなに秀れた才能があっても、無能与判定されてしまうのである。

したがって、一八四九年までは、学業履修証明書は、実質的には大学入学資格試験の保証であつたのである。つまり学業履修証明書は、受験者の真の能力の判定について、くじ運による試験の成績評価が不当である場合には、修正することができたのである。しかるに法令上では、学業履修証明書は大学入学資格試験の受験許可条件としての効

力しかもっていなかったのである。

一八四〇年七月一四日の規則において、学業履修証明書での嘘偽の署名や、あらゆる不正行為に関する懲戒処分規定が初めて登場した。ただしクーザン文相は、同年七月一七日の大学区総長宛の通達の中では、たんに試験官の自由な合否判定権を制限しようとしているだけであって、不正行為に関する懲戒規定については一言も言及していないのである。

当代における法規と通達からみると、受験者は天使であり、試験官は悪魔であるかのような印象を受けるのである。天使には永遠の純粋性を保持させるために、「罰するよりは予防するが勝れり」の方法が適用され、悪魔の権力はできるだけ減殺するようにされたのである。

しかし地上に住む天使は、決して悪意も罪業もないというわけにはいかなかったのである。天使の周辺の大人たちは、天使を大学入学資格試験に合格させるために、不正な武器で武装させたのである。

「玄人の替玉受験者は、氏名、年齢、条件を変えて、借りものの署名による学業履修証明書を利用して、あちらこちらの大学において、報酬金額に応じて優または良の成績によって、試験に合格したのである。」(18,183)

サルバンディ文相は、一八三八年八月二八日の規則の趣旨を説明する際に、受験者の父親が作成した家庭学業履修証明書による醜聞に対する多数の苦情を援用している。

一八二一年三月一三日の規則は、受験者に対して受験前の身分証明だけの宣誓を求めている。一八三七年四月一日の規則は、大学入学

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

資格試験の受験に必要な学業履修証明書に、受験者自身の自筆署名をあらかじめ求めている。そのうえ家庭学業履修証明書の場合には、受験者の両親の居住地の市町村長の公印を捺印した同一の証明書を必要としたのである。

一八四〇年七月一四日の規則(2,77~78)は、大学入学資格試験での不正行為を根絶させるために、(一)学部長が交付する受験者の履歴に関する暫定証明書は、大学区総長による検閲を受けること、(二)学部教授が受験志望者に特別授業を与えることを禁止すること、(三)学部教授が出題した試験問題は、くじ引きで決定されること、(四)王立中等学校の校長と副校長を試験委員会からはずし、大学区視学官に代えることなどを定めた。

このような規則が制定されたこと自体、大学入学資格試験をめぐる弊害が、どんなに甚だしかったか、また傍若無人に横行する不正行為の根絶が、どんなに困難であったかを、端的に物語っているのである。

大学入学資格試験の不正受験を予防する、これらの措置は完全には成功したということではない。しかしクーザン文相の一八四〇年五月八日の通達によれば、「不正接待の根絶措置は、正当な苦情を頻発させていた弊害を、おおむね消滅させたのである。」(16,51)

## 二 試験委員会

試験官の公平妥当性に不信感を抱くことは、不正行為者の罪を軽減する最適の方法であるかもしれない。試験官の自由は、試験問題を抽

籤箱からのくじ引きによって出題するという方法によって、著しく制約されたのである。

それと同時に、試験官の誠実自体も公的に不信の念をもたれたことになる。一八三九年二月一日のビルマン文相の大学区総長宛の通達は、つぎのように警告している。

「予測可能な過失予防措置は重要である。過失は文学大学入学資格試験において頻繁に起るのである。

諸君は受験者の受験資格だけでなく、試験成績をえこひきで不当に判定した場合にも、試験無効宣言権をもっていることに、大いに注意すべきである。」(16, 51~52)

かくして大学区総長はたんに試験官の職務能力だけでなく、その良心も監督しなければならなくなったのである。それゆえ、試験委員会の合否判定書が、職務経歴や資格からみて、適法な試験実施権者に対して疑惑や不信感を起させたり、また国公立大学学校教育団体反対論者に対して、有利な非難や攻撃の口実を与えたりしないようにするために、大学区総長は、試験委員会の作成した合否判定書の修正権を掌握することになったのである。

ビルマン文相の一八三九年七月二日の大学区総長宛の通達は、大学区総長が総長職務と試験官職務とを兼担することを禁止している。この通達は、何人であっても縁故者である場合には、裁判官または裁判当事者であってはならないという法律の一般原則の特定の事柄への適用であると解すべきであろう。

クーザン文相の一八四〇年七月一四日の規則は、一八一五年二月一

七日以来、当代に至るまで大学入学資格試験の試験委員を兼任していた王立中等学校の校長と副校長を、大学区視学官に交代させ、試験委員会からはずしたのである。

サルバンディ文相の一八四七年一月二日の政令は、大学入学資格試験の試験委員会における王立中等学校教授出身の試験官を、「大学文・理学部教授出身の試験官」(18, 182)と交代させたのである。

このように国立中等学校の校長、副校長、教授を試験委員会からはずした措置は、試験委員の不公平性に不信感をもったというよりも、むしろ試験官はあらゆる試験の本質的な基準である公正と独立を尊重して、その使命を遂行する必要があるという要請から取られたと解すべきである。

実際には大学文・理学部教授によって構成された試験委員会も、王立中等学校教授によって構成された試験委員会も、それほど大きな格差はなかったのである。なぜなら、大多数の大学文・理学部教授は、同時に王立中等学校教授も兼任していたからである。

しかし世論は、私立中等学校生徒を、その競争相手である王立中等学校の教授によって試験を行なうことは不公平であると非難したのである。そのため、政府は試験委員会を廃止するために、文学部と理学部を新設しなければならなくなったのである。なぜなら「文学部と理学部は、大学入学資格試験のすべての受験者を試験することができるほど多くはなかった」(12, 197)からである。

したがって、一八三六年から一八四七年までの大学文学部新設の動機は、王立中等学校教授によって構成された試験委員会の廃止にあっ

たといつてよいであろう。グルノーブル大学文学部長兼同大学区評議会員ロリが述べているように、「家庭や権力代表者が監督している試験委員会の試験委員は、不正行為を犯しやすい状態にあり、不幸にして実際の醜聞も珍しいことではなかったのである。」(16,53)

当代における大学入学資格試験の運営状況について検討してみよう。「一八四〇年から四二年までの間では、この試験の合格率は四三%である。一八四二年八月期には、この比率は四六%に向上している。受験者数が三、一三一人に増加した時、合格者は一、四四六人であった。各出身校別の受験者の合格率は、王立中等学校が五六%（合格者数七三一人）、公立中等学校が四六%であり、私立中等学校は三〇%にすぎなかったのである。」(9,86)

さらにビルマン文相の一八四四年五月一日の上院での報告(18, 182)は、つぎの通りである。一八四三年度には全国一〇校の大学文学部が、大学入学資格試験の受験者四、一一九人の試験を実施した。文学部はそのうちの一、九一九人に対して合格を許可した。全部で一七の試験委員会（試験委員は王立中等学校教授）は二、五六一人の受験者を試験して、そのうちの一、〇九一人に対して合格を許可したのである。

したがって試験の合格率からみると、大学文学部よりも王立中等学校教授によって構成された試験委員会の方が厳しかったのである。

これは、大学文学部が一流の王立中等学校出身の受験者を試験したのに対して、試験委員会の方は、二流以下の王立・公立中等学校出身の受験者を試験したからであると考えられる。つまり一流の王立中等

学校程度の高度な受験準備教育を受けなかった、二流の中等学校出身の受験者が、試験委員会による大学入学資格試験を受験したのであるから、それだけ合格の機会も少なかったのであると考えられる。それゆえ、大学文学部と試験委員会の両方とも、同じくらいの厳格な公正さを保持していたといつてよいであろう。

しかしビルマン文相としては、「私立中等学校（自由教育施設）の経営に重大な利害関係がある大学入学資格試験への不信が問題となっているのである。そのような不信感がたとえ無かったとしても、私立中等学校の存在が保障されている限り、大学入学資格試験の実施権を大学文学部へ移管する措置は適当である」(16,54)と認めざるをえなかったのである。

試験委員会に対する作為的な不信感の流行が、試験委員会廃止の主要な理由であったことは否定できない。上院議員パシは、一八四四年五月一七日の上院で、この間の事情を、つぎのように明確に述べている。

「私たちの信用獲得に汲々としている私立中等学校長は、自校生徒が大学入学資格試験に落第した時には、いつでも国公立大学学校教育団体の嫉妬が原因であるとかいわないのである。新聞も国公立大学学校教育団体所属教授は不正であり、いつも私立中等学校出身の受験者ばかり落第させていると非難している。

私立中等学校長は試験委員会の構成を、自校生徒の大学入学資格試験の落第の口実に利用している。またそのことを、学校経営の障害であると考えているのである。王立中等学校出身の受験者は、自校教授

によって試験されている。それゆえ、すべての受験者の公平な評価がたてまえになっている大学入学資格試験の試験官を、理性と事実に即して判断するのではなくて、私立中等学校出身の受験者としての不利な条件にばかり着目するようになったのである。」(16,54)

クーザン文相も、一八四〇年七月一七日の大学区総長宛の通達の中で、試験委員会の構成を改革することが必要であると述べている。「これまで大学文・理学部が存在していない大学区では、試験委員会は王立中等学校の校長、副校長、哲学教授、修辞学教授および数学・物理学教授によって構成されていた。

王立中等学校の校長、副校長は、個人としての人格がどれほど尊敬に値する人であるとしても、これほどの試験委員会不信時代にあつては、自己の職責に対する熱意自体が、思いもよらない不公平という疑惑を受けやすいのである。」(16,56)

王国公教育評議会は慎重な審議の結果、(一)王立中等学校関係者が試験委員会に参加しないこと、(二)試験委員長地位を大学区視学官に移譲すること、(三)試験は王立中等学校の校内ではなくて、大学区評議会講堂で公開で実施するということを決定した。

一八四四年の議会に提出された法案によると、一五人の大学文・理学部教授を、学士院会員の中から抽籤で選出された試験官に変更することが提案されている。

当代における学士院の構成は、第4表に示す通りである。学士院会員の中から選出された中央試験官は、毎年一回、学士号、博士号学位の受験者と同じく、大学入学資格学位の受験者を試験するために、地

方諸県を巡回することになったのである。

すべての学位試験への学士院の介入は、人間精神全体にわたる体系と発見に関する、深遠な知識の所有者である学士院会員の優秀性自体によって、最も有効な成果を産み出すにちがいないと考えられたのである。結局、大学入学資格学位授与権の学士院への移管法案は、世論の支持もあつて可決されたのである。

ビルマン文相は、一八四四年二月二日の議会に提出された中等教育法案の報告者に、プロリを指名した。プロリの報告の要旨(16,57~58)は、つぎの通りである。

文学大学入学資格試験問題を決定する前に決定すべき問題が残っている。それは、教育の自由体制下での受験者の受験許可問題および試験台否判定権をもつ試験官指名問題である。

当法案は、この問題を黙認することによって、現状を維持しようとしているのである。しかし中等教育法案審議委員会は、公衆がこの問題に多大の関心を寄せているので、重大な関心を寄せざるをえない。

受験者に対する受験許可権者および大学学位授与権者は、原則として大学学部であり、学部構成員である大学教授自身である。いかなる

〔第4表〕 1844年における学士院の構成

学 士 院		
アカデミー	学 術 分 野	人 数
科 学 ア カ デ ミ ー	数学, 化学, 博物学	3
フランス語アカデミー	文学, 修辞学, 哲学	3
碑文・文学アカデミー	現代外国語, 古典語 地理学, 一般歴史学	3



場合にせよ、自由教育施設（私立中等学校）で教育を受けた青年の試験合否判定権を、王立中等学校教授に委託することはできないのである。

しかし、この権限を大学教授にだけ留保することで十分であるだろうか。さらにもう一步進めて考えてみる必要がありはしないか。大学学部教授は国公立大学学校教育団体の所属職員である。かれらは国立大学に地位を有する人びとである。それゆえ、かれらは王立中等学校出身の受験者には寛大であり、自由教育施設（私立中等学校）出身の受験者には厳格すぎるのではないかと懸念されている。このような懸念を正しく判断するためには、まずフランスでは国立大学教授の地位が、どのようなものであるかについて想起する必要がある。

大学教授は、本人の同意なしに転職や免職を命令されることはありえないし、二重の意味で身分を保障されているのである。かれらは何ものも恐れる必要はないし、誰からも期待される必要もない。したがって、かれら以上に独立の条件を併せ持っている試験官は他に見つけることができないのである。

もし、このような試験官の判定を信頼しないのであれば、またあらゆる時代を通じて当然かれらに帰属する権限を、かれらから剝奪するのであれば、いったいどのような判定を選択することができるのだろうか。

青年のギリシア・ラテン語古典の学習進度の試験、ギリシア語・ラテン語解釈、文法、歴史学、言語学、哲学、数学、自然科学（博物学）の口述試験が問題となっているのである。もし王立中等学校教授

や大学教授を信用しないのであれば、いったい誰を信用できるのだろうか。

ブロリは、このような観点から、試験委員会の構成に関するあらゆる提案を、危険な提案として却下した。ブロリは、この点に関する自己の見解を補足して、つぎのように述べている。

「大学学部教授は王立中等学校教授ほどには、私立中等学校教授の競争者ではない。かれらは王立中等学校教授や私立中等学校教授よりも優秀な人びとである。もちろん国立大学教授であるかれらは、国立大学学校教育団体の事業の成功に多大の関心を寄せている。

しかし、そのことから、私立中等学校に対して実際の不正を犯したり、青年からあらゆる職業を奪い去ったりするというような、際限のない疑惑をかけることはできないし、また疑ってはならないのである。」(16,56)

しかし、そのような疑心暗鬼にとりつかれているモンタランベル議員のような人を安心させるためには、ブロリは大学学部教授の感情を傷つける危険を冒しながらも、つぎのように述べなければならなかったのである。

「われわれは、試験委員会に対するあらゆる不信と疑惑を排除するために、文学部と理学部の教授に対して、文学大学入学資格試験関係だけは、国公立大学学校教育団体の外部の人から選出された、数人の試験委員を加入させてもよいかと諮問した。

大学区評議員会は適当と判断した場合には、試験に関与する。ただし試験審議権をもたない。大学区評議員会の全員または一部が、大学入

学資格試験に臨時に参加することは、試験に権威を与えることができる。また必要ならば、われわれに対する不測の遺憾な感情的行動を防止することができる。いづれにせよ、試験委員会に対する疑心暗鬼を一掃することができるであらう。」(16, 58)

中等教育法案の審議委員会報告者ブロリの提案は、同法案の追加条項として補充されたのである。この追加条文の内容は、つぎに示す通りである。(一)文学部と理学部を構成する終身任命教授は、文学および科学大学資格試験を別個に独占的に実施する。(二)各大学区管内の大学区評議會は大学入学資格試験に参加することができる。大学区評議會員は適当と判断した場合には、試験に関与できる。ただし大学区評議會員は試験審議権を全くもたないものとする。

この追加条文は、一八四四年五月一日、同一七日に議會で審議された。モンタランベル議員は、一六四二年にイエス社教団が利用した論法によって、大学学部教授の試験採点は不公平であると反対した。ルテレミ議員は試験委員会における大学区評議會員数を、大学学部教授と同数にする修正案を提出した。テナル議員はロシおよびラップラスの各議員の支持を得て、大学学部教授だけに受験者の試験権を委嘱することを主張した。

議會は、バルテレミ議員の修正案を否決した。議會は、試験委員会に大学区評議會員の参加を認める中等教育法案審議委員会が提出した法案も、ブロリ、パシの各議員の賛成にもかかわらず否決した。

そればかりでなく、議會は、試験から大学助教授をはずして、終身任命教授だけに試験実施権を認める法案を、クーザンの強硬な働きか

けによって、「文学部、理学部を構成する教授は、文学および科学大学入学資格試験をそれぞれ独占的に実施する」(16, 59)と修正可決したのである。

このような経過をたどって、大学文・理学部が大学入学資格試験の実施権を独占的に掌握するようになったのである。つまり大学文・理学部が大学入学資格学位を授与するというたてまえが定着したのである。

このことは、大学の文学部と理学部の地位を著しく強化し発展させることになったのである。なぜなら、(一)中等教育は自由である。(二)大学入学資格学位も含めて、すべての学位の授与権は国家に帰属する。(三)国家は大学の各学部を通してのみ学位を授与するという三段論法によって、一八四八年の議會における文教予算審議において、大学入学資格試験所の増設という理由から、「大学の文学部と理学部の新設」(12, 198)が要求されるようになったからである。

### 三 文学大学入学資格試験

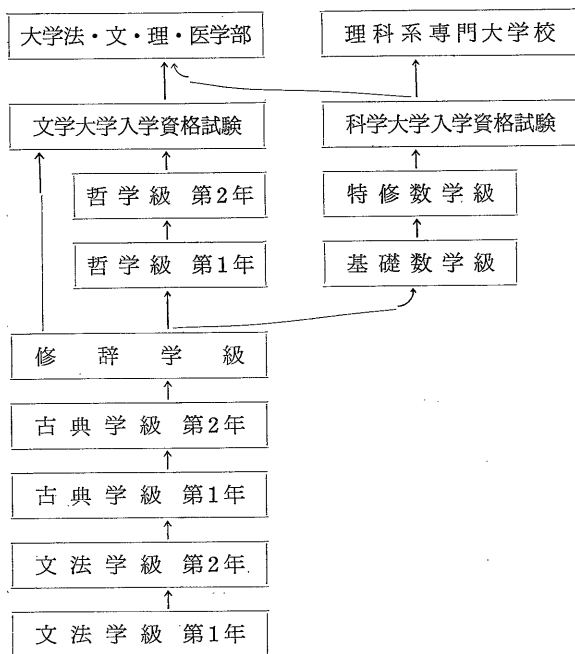
一八〇八年三月一七日の帝国大学学校教育団体組織法は、大学入学資格学位を設置するとともに、大学入学資格学位の取得条件も決定している。同法第十九条は、受験者は「帝国中等学校の上級学級におけるすべての履修教科目に関する試問に解答すべし」(16, 60)と規定している。帝国中等学校の上級学級では、修辞学と哲学を履修することになっていたのである。

一八一〇年二月一六日の規則第一七条では、「大学入学資格試験の

受験者に対して、修辭學級と哲學級の履修教科目の全部について試問する」(16,60)と規定している。

王政復古政府期から七月王政政府期における王立中等学校の學級構成と教育課程は、第5表と第6表に示す通りである。この王立中等学校の教育課程の性格は、それ以前の、第7表旧制度期の大学人文学部学寮(13,40)と、第8表、第9表革命期の中央学校(3,47~48)ならびに第10表(3,81)第11表、第12表第一帝國政府期の帝國中等学校のそれぞれの教育課程とを比較してみると、明らかになってくるのである。

〔第5表〕 1814年以降における王立中等学校の學級構成



フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

旧制度期の大学人文学部学寮では文学中心の教育であり、革命期の中央学校では、文学と並んで数学、科学が大幅に登場してくる。第一帝國政府期の一八〇二年から一八〇八年までの帝國中等学校では、「読み書きのできる、少なくとも九歳以上の児童」(6,357)を収容して、ラテン語と科学(数学)科との二本立て編成の教育課程となっており、中央学校の遺産が継承されているのである。

ところが一八〇九年以降では、ラテン語科だけの一本立て編成の教育課程となり、科学(数学)科は修辭學級の後へ繰り下げられてしまったのである。また各學級の名称から見ると、文法学級、古典學級、修辭學級、哲學級などは、旧制度期の大学人文学部学寮のものを、そのまま復活させたものであると考えてよい。

科学(数学)は修辭學級以後の基礎數學級と特修數學級において、ごく少数の、科学に関心を有する、理科系統の専門大学校入試受験希望者に対して開講されていたにすぎない。

大学および専門大学校での履修登録要件ならびに公職の就職要件としては、ラテン語中心の文学大学入学資格学位を取得しているだけでよかったのである。

王立中等学校の修辭學級と哲學級での教育課程は、きわめて簡単である。教師は、生徒にフランスの偉大な著作家の著書を教科書として指定し、講義では主要な歴史的觀念を与えるように指導した。

生徒の才能は、修辭學級において最高度に発揮された。論説文、ラテン語詩文、フランス語詩文、演説文などの演習は、生徒の想像力を正確なものとし、思考力を豊かにした。当代においては、まだ体系的

〔第6表〕 王立中等学校の教育課程 (1821年9月4日規則)

学 級		授 業 科 目	授 業 内 容	
哲 学 級	第 2 年	哲 学	倫理学, 自然法, 国際法	
		数 学	静力学, 代数学, 代数応用幾何学	
		物 理 学	物理学, 化学, 天文学	
	第 1 年	哲 学	論理学, 形而上学 (ラテン語による授業)	
		基 礎 数 学	算数, 幾何学, 平面三角法, 代数学	
修 辞 学 級	修 辞 学	午 前 の 部		午 後 の 部
		雄弁家演説集抄文 キケロ演説集抄文 デモステネス演説集抄文 (雄弁術基本原理, 文章 規範中心)		作詩法抄文 ギリシア悲劇詩人抄文 フランス語演説案抄文
	課 題 演 習	フランス語演説 (水曜日) ラテン語演説 (土曜日) 同 訂 正 指 導 (水曜日)		ラテン詩文 (月曜日) 同 訂 正 指 導 (水曜日) 同 訂 正 指 導 (土曜日) ラテン語仏訳 (水曜日) 同 訂 正 指 導 (金曜日) ギリシア語仏訳 (金曜日) 同 訂 正 指 導
第 二 学 級	修 辞 学	キケロ抄文	イリアド抄文	
	近 代 史 ラテン語, フラ ンス語 課 題 作 文	フランス史中心		
第 三 学 級	修 辞 学	サルチウス, タキツス, ラテンモラリスト, ギリ シアモラリスト選集	エネイドおよびイリアド 選集	
	中 世 史 ラテン詩 フランス語詩 仏文外国語訳	(月・水・金曜日)  (火・土曜日)		

な哲学概論は存在していなかったから、哲学級での授業は、古代哲学と近代哲学の代表的な著書の解説的な紹介だけにとどまっていたのである。

したがって、実際には中等学校教育は、修辞学級における「ラテン語またはフランス語演説」(19, 52)によって完成されたのである。優

上級の学級である哲学級と修辞学級と古典学級の全教育課程、ならびに王立中等学校教育課程に採択されたギリシア語を含むようになったので、古典教育内容の全部を対象とするようになったのである。

王国公教育評議会(会長キュビエ)は、一八二一年三月一三日に、試験科目に歴史、地理を加えた。また数学、物理学も一八二三年一〇

等生を選定する際にも、ラテン語またはフランス語演説が優先的に考慮され、また競争試験においては褒賞の対象となつたのである。そのうえ、多数の生徒は哲学級へは進級しないで、文学大学入学資格試験を受験したから、修辞学級は事実上、中等学校教育の完成学年であつたということができるのである。

一八二〇年九月一三日の規則は、大学入学資格試験の重大な変革をもたらした。試験は口述試験だけに制限された。しかし、口述試験は、その後中等学校の

〔第7表〕 旧制度期の大学人文学部学寮（コレージュ）  
の学級構成と教育課程

課程	学 級		授 業 科 目	
補習課程	第3年	哲 学 級	論 理 学	履 修 期 間 は 通常2～3年
	第2年		倫 理 学	
	第1年		物 理 学 形 而 上 学	
正規課程	第1学級	レトリック 修辞学級	修 辞 学	。履修期間は 通常5～6年 。入学年令は 通常9歳
	第2学級	ヒュマニテ 古典学級	古代作家の学習 と作文の練習	
	第3学級	文法学級	読 み 方	
	第4学級		書 き 方	
	第5学級		計 算 法	
	第6学級		綴 字 法 ラテン語文法 古 代 史	

〔第8表〕 革命期の中央学校の学級構成と教育課程

履修時期別	教 科 目	週当たり時間数	小計	総計
第 1 期	図 画	12	44	118
	博 物 学	12		
	古代語(ギリシア語) ラテン語	16		
第 2 期	数 学	16	26	
	物理学および化学	10		
第 3 期	一 般 文 法	16	48	
	文 芸 学	14		
	歴 史 学	10		
	法 律 学	8		

〔第9表〕 ビエンヌ高地中央学校の週当たり授業時間数  
(1797年～1804年)

学科(学術分野)	教 科 目	時間数	小計	総計		
科 学	数 学	16	38	118		
	物理学および化学	10				
	博 物 学	12				
文 学	文 芸 学	14	56		118	
	古代学(ギリシア語)	16				
	ラテン語	16				
	一 般 文 法	16				
そ の 他	歴 史 学	10	24			118
	法 律 学	8				
そ の 他	図 画	16	24	118		

月一日までは試験の選択科目として、同日以後は必須科目として加えられた。

一八二一年三月一三日の規則第四条は大学入学資格試験でのまぐれあたりによる合格の危険性を少なくするために、「一八二三年一〇月一日以後、哲学試験をラテン語で行なうことにした」(18,181)のである。

大学入学資格試験の試験科目は、この時期以後に完成したように考えられる。一八二一年九月四日の大学入学資格試験規則（全部で二四

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

四カ条）は中等学校教育全体を支配するようになった。中等学校の教育課程の内容は第3表に示す通りである。

試験科目は一八二一年以後では、一〇年ごとにたえず複雑になった。とりわけ一八三〇年と一八四〇年は大学入学資格試験科目の第一期発達段階である。中等学校が新教育課程を採択するたびに、自動的に試験科目内容も豊富になったのである。聖務公教育大臣グエルノン・ランビルは、一八三〇年に口述試験だけでは真に大学入学資格学位免状の特権に値するかどうかを検証するのに十分ではないという考え

〔第10表〕 帝国中等学校（リセ）の学級構成と教育課程（1802～1808年）

課程	学科	ラテン語科	科学(数学)科		備考
	学級				
補習課程	第2年	ラテン語 フランス語 文芸学	先験数学	物理学 (電気・光学)	少数の優秀な専門 大学校入試受験者 を対象とする。
	第1年			機械・流体 応用力学、 図形応用幾何学	
正規課程	第1学級	ラテン語 フランス地理 フランス史	数学 鉱物学		
	第2学級	ラテン語 地理学 フランス史 神話学 諸民族信仰	数化 学学		
	第3学級	ラテン語 地理学 年代記 古代史	数天 文 学学		
	第4学級	ラテン語 地理学	数物 理 学学		
	第5学級	ラテン語 算数(四則)	数球 面 学学		
	第6学級	ラテン語 算数	数博 物 学学		

から、「大学入学資格試験において筆記試験を開始した」（277）のである。一八三〇年二月九日の政令は、「文学大学入学資格試験のすべての受験者はフランス語短文、フランス語作文または古典文解釈を、即時にフランス語で筆答しなければならない」（16,63）と規定した。

また同年に聖務公教育大臣に就任したブロリは、ラテン語による哲学試験をフランス語による哲学試験に変更し、哲学試験問題の出題権を有する試験委員会を任命した。ゲエルン・ランビル文相の一八三〇年四月三日の規則およびギゾ文相の一八三三年の政令は、王立・公立中等学校の全学級において、「現代外国語と工業応用科学」（16,63

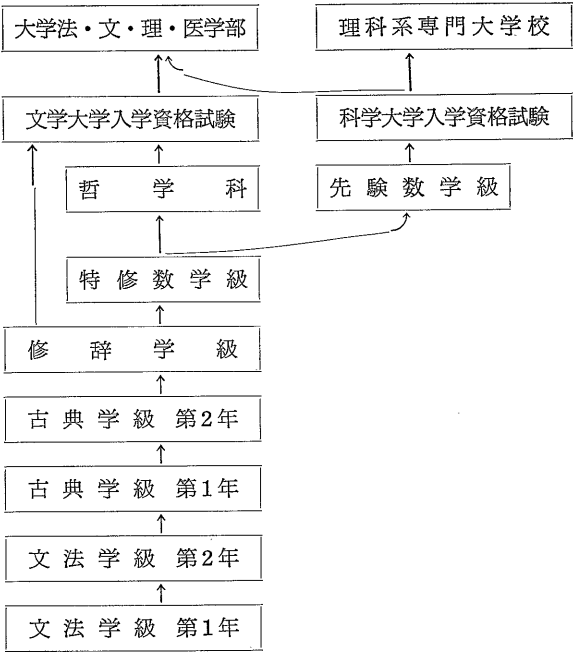
）の教科目を教授する専科課程を設置した。しかし中等学校教育課程におけるこの重大な改革も、王立中等学校で実施されただけであり、家庭からはあまり歓迎されなかったのである。

一八四〇年以後、重大な中等学校教育課程改革が相次いで行なわれた。ビルマン文相は、一八三九年九月一七日の通達の中で、フランス語著作家文章学習は、単なる読み方や暗記本位の学習であってはならないと要望している。ビルマン文相によれば、フランス語学習は純粹な表現法を認識させたり、優雅な表現を分析させたり、思想の相互関係を理解させたり、模範文によつて正確なフランス語の表現ができるようになる

しなければならないというのである。それゆえ、一八三九年一月一日の通達は、文学大学入学資格試験の完全文章問題は既知の文章だけでなく、未知の文章もまた出題すべきであると規定したのである。さらに、ビルマン文相は一八四〇年二月二日に、王立中等学校哲学級の教育課程の中に毎週一時間の博物学と化学、さらに毎週二時間の物理学を加えたのである。

クーザン文相も、第13表（16,370～373）に示すように、一八四〇年七月一四日に大学入学資格試験の筆記試験科目を、これまでの中等学校修辞学級程度でのフランス語作文またはフランス語古典文翻訳か

〔第11表〕 1809年以降の帝国中等学校の学級構成



ら「ラテン語仏訳」(16,372)の「科目だけに変更したのである。クーザン文相によるこの措置のねらいは、「ラテン語の支配的地位を強化して試験水準を向上させる」(20,93) ことになったというべきである。

これらの改革は、大学入学資格試験の質的内容を充実させることになった。しかし、どれほど立派な試験であっても、受験者の既得知識や知性、才能を決して最高度に検証することはできない。それゆえ、いくつかの大学区は、筆記試験の試験科目として三科目から五科目を要望したのである。

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

〔第12表〕 帝国中等学校上級学級の教育課程 (1810年2月16日規程による)

学級	授業科目	種別	授業内容	授業時間	週当たり授業回数	備考
哲学級	論理学	講義		2	1	
	形而上学			2	1	
	倫理学			2	1	
	哲学思想史			2	1	
修辞学級	物理学	講義		2	1	
	物化			2	1	
	修辞学	講義	モリエール「人間嫌い」 テレンチウス「アンドリア」 ホラチウス「詩論」 モンテスキュ「法の精神」 タキツス「ゲルマニア」 キケロ「演説集」 マシオン「説教集」 ボシェエ「弔辞」 など	2	2	教授法はロラン「学習論」ドメロン「文芸学一般原理」に準拠する。
		演習	論説文 ラテン詩文 フランス語詩文 演説文			
数学級	数学	講義	平面三角法	1	2	
		演習	測量, 測図	1	2	

〔第13表〕 文学大学入学資格試験（1840年7月14日制定）

試験種別	試験科目	試験時間	備考
(1) 筆記	ラテン語仏訳	2時間	修辞学級程度とする。
口述	(2) 解釈 ギリシア語 ラテン語 フランス語	45分	
	(3) 試問 哲文 歴史 数学 物理 化学 天文学	45分	

しかし、クーザン文相は試験科目数を増加することには消極的な態度を示した。かれは試験水準の向上のために、筆記試験における試験科目としてラテン語仏訳のみを採択し、ラテン語の重要性を高めたのである。

クーザン文相による一八四〇年七月一七日の通達の趣旨は、つぎの通りである。

すべての大学区は中等学

校教育と同じく大学入学資格試験においても、フランス語作文を受験者の能力の最も確実な指標<sup>バロメーター</sup>であると考えている。三大学区はフランス語作文五、六大学区はフランス語作文四、一三大学区は同三、五大学区は同二を提案している。

しかし本官は修辞学級授業と同程度のラテン語仏訳だけを要求することに決定したのである。なぜなら社会の自由職業への門戸を安易に開放してはならないとしても、あまりに狭い入口にしてしまうのも正しくないと思うからである。大学入学資格試験の極端な厳格さも、極端な寛大さも悪平等であり、重大な結果をもたらすであらう。

あらゆる筆記試験の中でラテン語仏訳は受験者の真の能力を最もよく検証できるのである。ラテン語仏訳試験は医学と法学の履習に必須であるラテン語知識の十分な証明となるのである。

同様にフランス語の文章は受験者がフランス語を純粹に明確に優雅に書くことができるか、また十分な知的教養を身につけているかどうかを検証することができるのである。それゆえ大学区総長諸君、本官は大学入学資格試験の筆記試験科目としてラテン語仏訳だけを要望したのである。しかもそれは他の試験の受験許可要件である。なぜならそれは王立中等学校教授資格試験の試験科目に指定されているからである。実際二時間以内に一冊の辞書を使用して、ラテン語文をフランス語文に翻訳できない場合には、キケロ、ホラチウス、ビルギール、タキツスの文章に関する試問をしても無益であらう。それゆえに大学入学資格試験の筆記試験科目はラテン語仏訳の一科目だけとして、この試験を合否決定試験としたのである。」(16, 376~377)

口述試験は出題文解釈と試問の二部に分れていた。クーザン文相は口述試験において、一八二一年三月一三日の規則以来、慣行となっていたくじ引き制度を維持した。試験前に番号が記入されている球が壺の中に入れられる。受験者は順次、壺から球を取り出す。試験委員長は、球の番号に相等するギリシア文章、ラテン語文章、フランス語作家文章に関する受験者の解釈力を検査するのである。

一八四〇年七月一四日の規則によって、口述試験の出題文解釈に、初めてフランス語古典が加えられた。この点についてのクーザン文相の見解は、つぎの通りである。



「中等学校では、フランス文学の大家の文章が学習されているから、大学入学資格試験において出題されてもよいと思う。

フランス文学学習では、古典代表作と同じく、文学的、言語学的観点に基づいて、フランス語代表作が取り上げられている。

本官は、わが国の学校において、フランス語知識がもっと尊重され、充実していくことを期待している。フランス語教育は、思想が正しければ、あらゆる思想の表現にふさわしいフランス語力を育成し、感情や思想の誇張と誤謬を追放するであろう。」(16, 65)

クーザン文相は、文学科試験を修辞学科試験と混同しないように、正当な限界を維持しなければならないと要望した。クーザン文相の修辞学教育に関する見解(16, 66)はつぎの通りである。

十九世紀の修辞学教育は真正正銘の文学教育でなければならない。修辞学教育の目的は、アリストテレス、キケロ、クインチリアヌスの修辞学によって、青年を古代的雄弁術へ訓練することだけにあるのではない。別の時代には別の要求が存在しているのである。

フランス国の現代の古典教育が、真にその名にふさわしい教育になるためには、青年に対して高雅な文学鑑賞、文章技術、文法、文学史を指導しなければならない。

他方また、フランス国の政治制度ならびに弁護士界の現状からみると、雄弁術の修得は多くの市民にはふさわしいのである。それゆえ大学入学資格試験の試験科目では、古代雄弁家の演説文の中から、多くの問題文が出題されるのである。

しかし新しい試験科目である文学問題は、中等学校修辞学級での修辞学教育に関する大学入学資格試験制度の定着化過程

修辞学級授業を活用することによって、生徒に理解させなければならないのである。つまり、修辞学級における二大教科である修辞学と課題演習に準拠しながら、文学知識を生徒に涵養させなければならないのである。

修辞学級授業の核心は、文豪の文章の講読と解釈、ならびにそれを模範文としての毎日の作文である。文学鑑賞と文体論指導は、毎日の教師による作文指導と作品解説によって行なわれるのである。これらの指導は、いかなる名目であろうとも、中等学校の実地的教育を、大学文学部における理論的教育のような専門教育に変更するようなことがあってはならないのである。

クーザン文相は、一八三〇年に中等学校哲学級の教育課程を編成した。かれは、中世では全盛であったが、その後衰退していた三段論法を、論理学の新教育内容に採択した。かれは、三段論法が少なくとも有力な論争術であり、精神に対して正確さと厳密さの習慣を与えることができること期待していたのである。かれは、父祖が三段論法の勇壮な精神修業道場で鍛練されたのであるから、子孫もまた当然そこで鍛練されるべきであると考えたのである。

クーザン文相は、歴史教育については、あまり細部にわたるよりも、大きな時代区分、重大事件に関する普遍史(概論)を提案している。したがって歴史的事実を認識できないほど体系的史観に変質してしまった歴史哲学は、歴史教育から除かれてしまったのである。

クーザンは、地理教育についても、歴史教育と同じく全体が重要であると考えている。地理的事実を十分に理解させることもなしに、む

やみにたんに知識を詰めこむだけの授業や、知性よりも暗記に訴えるような授業は排斥されたのである。

クーザンは、文学教育と科学教育の平等化という長期にわたる論争問題については、王立中等学校哲学級と科学課程に博物学と化学を加え、また下級の文法・古典学級からは数学などの理科系の選択科目を削除することによって解決したのである。

クーザン文相によれば、当代における文学大学入学資格試験の改革は緊急に必要であったのである。なぜなら、「文学大学入学資格試験は中等教育の修了、卒業、認定である。大学入学資格試験は中等学校から高等教育および実社会への移行を意味する」(16,68) からなのである。

かくして一八四一年七月一四日の規則は、王国内のすべての大学学部と試験委員会において、大学入学資格試験の試験科目と試験方法を同じものとしたのである。これこそはフランス国民の精神を連帯させ統合させるための本質的な方法であったのである。

#### 四 科学大学入学資格試験

第一帝国政府時代には、文学大学入学資格学位免状の未取得者は、何人であっても科学大学入学資格学位免状を請求することはできなかったのである。文学大学入学資格学位免状を取得するためには、帝国中等学校の修辞学級と哲学級での履修科目の全部にわたって解答しなければならなかったのである。

帝国中等学校の基礎数学級の履修科目は、幾何学、平面三角法、代

数学、代数応用幾何学である。このように帝国中等学校教育課程において、科学(数学)がラテン語典科目と同格とされたことは、「フランス革命期における教育改革の遺産」(4,512)であった。

しかし王政復古政府時代には、王立中等学校の哲学級、修辞学級、第二学級などの上級学級からは、科学教育は追放されたのである。科学関係の科目としては、わずかに博物学だけが第三学級と第四学級に配当されていたにすぎない。それは授業という名称さえ不適当なほどであった。なぜなら授業といっても、「週二回、博物学初歩についての論文が課せられただけであった」(7,176)からである。

十九世紀フランスの中等学校教育課程において、科学教育ほど、少なくとも政治的考慮や政治的偏見の介入によって、気まぐれ的にその運命が変えられたものはないのである。

したがって科学大学入学資格試験も、文学大学入学資格試験ほどにはあまり重視されなかったのである。

文学大学入学資格学位免状は、文学部だけでなく、理学部、医学部などすべての学部への入学許可条件であったのである。そのうえ文学大学入学資格学位免状は、大学入学資格学位免状にともなうあらゆる特権を享受することができたから、一八〇九年から一八二〇年までは、科学大学入学資格学位免状はあまり請求されなかったのである。理学部または理科系専門大学校への、ごく少数の進学志望者だけが、科学大学入学資格学位免状を請求したにすぎなかったのである。

実際、理学部は、「一八〇八年から一八一八年までに、科学大学入学資格学位免状を一四三人に授与した」(18,182)だけである。

科学大学入学資格学位免状は、毎年平均一五人ぐらいにしか授与されなかったのである。

一八〇九年から一八三〇年までの二一年間における免状取得者は四三四人である。一八三一年から一八四二年までの間の免状取得者は、一年あたり平均三一〇人である。一八三六年から一八四〇年までの間では、受験者三、〇四八人のうち一、五五〇人が合格している。したがって理学部長および大学入学資格試験委員会委員長は、科学大学入学資格学位免状の価値を厳格に維持したのである。

当代における中等学校教師のうち、二二四人だけが科学大学入学資格学位免状取得者であった。それゆえ中等学校長は科学講座担当教員の募集に多大の困難を感じていたので、希少価値を有する科学大学入学資格学位免状取得者の獲得に血まなこになっていたのである。

一八二〇年の法令は、医学部での履修登録のためには、一八二二年一月一日以後、文学大学入学資格学位免状だけでなく、科学大学入学資格学位免状も取得しなければならないと定めた。この法令は、同年九月一三日の法令が文学大学入学資格試験憲章であるのと同じ理由によって、科学大学入学資格試験憲章であるといつてよい。それ以後は、理学部の理学士号のような上級学位と同じく、科学大学入学資格学位にも受験準備教育が必要となったのである。

さらに科学大学入学資格試験は、医学部進学志望者を対象とした科学の知識も必須条件となったために、それによっても規制されることになったのである。

このことは、科学大学入学資格試験を、(一)医学部進学者に適した試

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

験と、(二)理学部または理科系専門大学校への進学志望者に適した試験の二つに区別することが望ましいということを認識させたのである。

かくして王国公教育評議会は、一八二一年九月二五日の法令によって、科学(数学)大学入学資格試験のほか、医学部進学志望者を対象とした、「物理学・博物学大学入学資格試験」(18, 183)を新設したのである。なお科学(数学)大学入学資格試験は、一八〇八年三月一七日の勅令と一八一〇年二月一六日の規則にしたがって、そのまま存続したのである。

物理学・博物学大学入学資格試験の試験科目と内容は、第14表に示す通りである。

〔第14表〕 物理学・博物学大学入学資格試験関係科目 (1821年9月25日規則)

学級	専攻科	授業科目	授 業 内 容
哲 学 級 第 2 年	科 学	物 理 学	実験科学全般 特殊問題に関する共通の 一般的観察法
		化 学	一 般 観 念 特 殊 観 念
		動 物 学	動物学(主要動物の解剖 学的差異) 医学検査用動物の認識法
		植 物 学	植物分類学(主要植物お よび薬用植物を含む)
		鉱 物 学	鉱 物 分 類 学 鉱 物 分 布 学 医 学 応 用 鉱 物 学

それは王立中等学校哲學級第二年の授業科目と内容に対応していたのである。

一八二三年九月九日の政令は、科学（数学）大学入学資格学位免状の未取得者にも、文学大学入学資格学位免状を取得していれば、当分の間の移行措置として、医学部での履修登録を許可している。しかし医学部第三学年の履修登録証明書は、科学大学入学資格学位免状取得者にしか発行されなかったのである。したがって一八二〇年七月五日の法令は、一八二五年以後になって、ようやく完全に施行されることになったのである。

科学大学入学資格学位免状は、医学部での履修登録の場合に必要なであったが、それ以外にはなんらの特権もなかったのである。王国公教育評議会は、一八二六年九月七日に、医学部進学者を対象とした科学（物理学・博物学）大学入学資格学位免状取得者が理学士号を取得する場合には、理学士学位審査官のもとで科学大学入学資格学位免状の取得条件を完全に満たすために、理学士学位取得試験の試験時間を五分間だけ延長してもよいと決定している。

一八三一年の王令は、物理学・博物学大学入学資格試験を廃止していない。しかし、この王令は、科学大学入学資格学位免状を提出しなくとも、医学部進学志望者に対して医学部での履修登録を許可したのである。

一八三六年の規則は、医学部第一学年試験の受験条件として、一八三七年一月一日以後、文学大学入学資格学位免状と科学大学入学資格学位免状の両方を取得していなければならないと規定している。た

だし学位を必要としないで、開業医師の称号だけを希望する学生の場合には、科学大学入学資格学位免状の提出義務を免除されたのである。

ギゾ文相は、一八三七年に科学大学入学資格試験第二部の中に、王立中等学校哲学科教授資格試験の受験者を対象とした第三種大学入学資格試験を増設した。この第三種大学入学資格試験の受験者は、医学部進学希望者と同じ試験を受験したが、化学と博物学の試験科目だけは免除されたのである。

一八四〇年には、中等学校の修辭学級から第六学級までの教育課程の中から、科学科目が姿を消した。博物学科目も哲学級へ移された。ただし化学科目は物理学科目の中へ包含されることになった。また基礎数学級と特修数学級は、専門大学校への入試準備教育を行なう特修部門として、別個に編成されることになったのである。

しかしサルバンディ文相の再登場とともに、科学科目はふたたび第四学級に復活した。中等教育における科学教育の位置づけの問題は、科学に対する保守的な伝統主義者側からの根強い反感にもかかわらず、政府直轄の理工科学校<sup>ユール・ギョラン・ギョラン</sup>、海軍兵学校、陸軍士官学校のように高級文官や高級武官の養成教育機関への入試の受験許可年齢制限などの条件もからんでいるために、複雑な動きを示したのである。

科学大学入学資格試験は、中等学校における科学科目の出没にとまって、複雑な動きをよぎなくされたが、一八四八年に至ってようやく安定し定着することになったのである。

科学大学入学資格試験の試験方法は、文学大学入学資格試験の試験

方法とまったく同じであった。試験問題は番号順に配当されており、くじ引き方法によって決定されたのである。

#### 四 大学入学資格試験制度定着化の結果と影響

クーザン文相の改革でさえ、過去二〇年以上にわたって、大学入学資格試験を腐敗させてきた弊害を根絶させることはできなかったのである。

一八四〇年七月一日の規則によれば、大学入学資格試験の試験問題五〇〇題のうち一五〇題は解釈問題であり、あとの三五〇題は口述試験問題であった。このような試験方法においては、試験官側は抽せん箱から取り出される五〇〇題の試験問題に制約されてしまうのに対して、<sup>フレバツール</sup>玄人の受験準備屋にとっては、きわめて気楽で確実な商売の対象となったのである。

一八二一年三月一日の規則によって、試験問題が番号順の五〇〇題に分類された時からすでに、「大学入学資格試験の受験速成準備屋および受験用虎の巻参考書出版屋という新商売が発生した」(18, 183)のである。かれらは大学入学資格試験の当日には、試験傍聴人席に姿を現わし、鵜の眼、鷹の眼で試験問題をじっと注視して、商売の元手を仕入れていたのである。

このような受験準備屋という新企業の出現によって、学問本位の教育技術は受験準備技術によって圧倒されるようになったのである。受験準備屋は学問を教えるのではなくて、特定の試験官への解答技術を教えたのである。

フランスにおける大学入学資格試験制度の定着化過程

それは真の精神陶冶にはまったく何の役にも立たず、かえって有害であった。しかし、それは骨の折れる訓練ではあったけれども、確実に試験への合格を保証したのである。受験準備屋は、問答形式で編集された受験用虎の巻参考書を利用して、六カ月という短期間で、試験に上手に解答できるように訓練したのである。しかし受験者は首尾よく合格しても、試験終了後一カ月経てば、すべてを忘却してしまっていたのである。

サルバンディ文相は、一八三八年に、このような不正行為に対して挑戦しようとした。かれは、中等学校長に対して文学大学入学資格試験の受験準備講座の設置を禁止し、いかなる名目であろうとも、受験準備講座の開講者はだれであっても起訴すると警告した。

ビルマン文相は、試験官が完全文章の中から無作為に選択した問題文章について、受験者に試問しなければならないという通達を出している。

大学入学資格試験の速成予備校は、二カ月または三カ月間の特別訓練によって、試験への合格を保証した。これらの速成予備校の校長と教師は、自己の教授法の効果に絶大なる自信をもっていたから、授業料を試験合格後払いでもよいという請負契約をしたのである。

一八四九年におけるいろいろな生徒募集広告は、大学入学資格試験が予備校の商取引の対象に変質してしまったことを物語る証拠であるといつてよい。これら予備校の生徒募集の一例を示すと、「大学入学資格試験、レピナス氏講義、請負契約、合格後払い可」、「大学入学資格試験、三カ月講義、請負契約、合格保証」、「大学入学資格試験、ル

・ラルジュ氏講義、ソルボンヌ左官街七番地、合格後払い可」などがある。

大学入学資格試験の受験速成予備校が、授業料を試験合格後払いにしたほど繁盛したという事実は、クーザン文相による大学入学資格試験の改革が、試験を(一)真の一般教養の保証とすること、(二)真のラテン語古典教育修了認定試験とすることに失敗した証拠であるといわなければならない。

このような試験の実情から生じてきた教育界での弊害について、テイエールは、一八四四年七月一三日に議会で、つぎのように報告している。

「もし受験者が大学の第一次学位である大学入学資格学位しか請求しないというのであれば、能力の保証という点からみると十分ではないと思う。

実際、この学位はすべての人びとが取得する学位である。つまり、それはほんの少しのラテン語、歴史、哲学を履修したことを証明する学位であるにすぎない。

しかも学位取得後には、学習した事柄をすっかり忘れ去ってしまい、多くの職業を転々と駆け廻り、どの職業にも失敗し、偶然に教師業へ流れこんでくる人びとが増加したのである。

このような放浪者はあらゆる職業を転々と変り、しばしば高尚な人格者を公教育界から遠去けたのである。」(16, 72)

当代における中等学校教師三、九一八人のうちで、文学大学入学資格学位免状取得者は二、二三二人であり、その半数以上を占めてい

る。産業革命の発展にともなう自由職業、商工業界での大学入学資格学位免状取得者に対する需要の増大にもかかわらず、依然として中等学校教育界へのかれらの流入が著しかったのである。ちなみに一八三一年から一八四二年までの間での一年あたり大学入学資格学位免状取得者は三、一九七人であった。(9, 69)

つぎに学業履修証明書の廃止措置が、どのような影響を及ぼしたかについて考察してみよう。

学業履修証明書の廃止措置、ならびに年令条件以外は無条件で、大学学部試験官または受験者自身の選定した大学区試験官による大学入学資格試験を受験する権利を認定した措置は、必然的に受験者の学力の保証を補足する措置を必要としたのである。

当代における大学入学資格試験の本質的な目的と性格は、受験者が中等学校教育課程の全部にわたる履修者であること、また良好な成績の取得者であることを、家庭または出身学校からの学業履修証明書の提出義務措置によって認証することにあつたのである。

ところで、学業履修証明書の廃止措置は、つぎのような結果をもたらしたのである。(一)このような予備的規制を大学入学資格試験から切り離してしまった。(二)受験者が知識獲得に費やした時間や、受験者に知識を教授した教師の価値を無視して、受験者の平素の学力を試験から排除してしまった。(三)浅薄で皮相的な試験の合格後に、必然的に大学での履修登録権と公務員への就職権という大きな特権を与える大学入学資格学位免状を、実力がそのような特権にふさわしくないことを暴露するおそれのある受験者に対しても、交付するという危険をはら

んでいたのである。

そこで、パリュー文相は、このような危険を避けるために、一八四九年一月二六日の政令を施行したのである。かれは、この政令の前文の中で、「現行規則は、一方では試験の自由を確保し、他方では学業履修証明書の廃止後の試験の公正性と道徳性の保証を確保するために改革する必要がある」(16,382~383)と述べている。

パリュー文相は、大学入学資格試験の公正性と道徳性を保証するために、つぎのような措置をとりきめている。(四)受験登録請求書に対する受験者本人による自筆記入と、氏名、洗礼名の署名を義務づけること。(二)受験者が

出身市町村長の前で、自筆署名すること。(三)大学区総長が受験者の関係書類を一括管理すること。

そのほか受験者は、受験直前に受験者の自署請求書と大学区総長宛の請求書の署名とを照合

〔第15表〕 文学大学入学資格試験 (1849年11月26日規則)

試験種別		試験科目	試験時間	備考
第一部	筆記	ラテン語仏訳	2	修辭学級修了程度を対象とする。
第二部	口述	ギリシア語 ラテン語 フランス語	45分	受験者1人あたりの所要時間とする。
第三部	試問	文哲史文 哲歴地数天物化	45分	

し、また署名と筆跡が同一であることを証明する責任をもっている大学学部試験官の前で、学部長が直接に検印、署名する特別登録簿に署名しなければならなかったのである。

一八四九年一月二六日の政令は、第15表(16,384)に示す通り、大学入学資格試験を三部門に区分している。

筆記試験は、受験者全員を一齐に試験するのではなくて、最大限二〇組に組別編成して実施された。したがって、筆記試験は、受験者全員の共通試験であつたが、翻訳問題文は組ごとに違っていたのである。

第二部試験と第三部試験は、くじ引き方法で規制された。著作家一覧表と試問一覧表は、同数番号で分類された。試験前に抽籤箱の中へ一覧表番号と同数の球が用意された。大学学部事務官が抽籤箱から球を順次取り出した。試験委員長は、球番号に応じて、解釈問題文を受験者に提示した。第三部口頭試問では、試験官は抽籤番号に応じて試問した。

試験官は受験者ごとに、優、良、可の三段階評点で評定した。試験官は成績証明書に筆記試験、解釈問題、口述試験の各評点を記入した。試験委員会は、試験官全員が署名した試験成績一覧表を、論文答案用紙、成績判定会議議事録、試験全体報告書を添付して、試験終了後に大学区総長へ送付した。大学区総長は、成績一覧表に検印を捺印後、それを成績判定会議議事録と学部長報告書を添付して文部大臣へ転送した。これらの措置はクーザン文相によって制定されたのである。

一八四九年一月二六日の規則は、試験手続き、および試験管理方

法をいくぶん変更した。

パリュエ文相は、クーザン文相制定の試験科目をごく僅かだけ変更した。地方史、ルイ一四世時代史、文学史は廃止された。しかし、文学では民法における所有権などの基礎問題も取り上げられた。また、文学は哲学より上位に位置するようになり、試験科目の首位に立ったのである。理科系教科目は圧縮された。たとえば、天文学（宇宙形態学）は基礎的部分だけに制限された。パリュエ文相は口述試験の試験科目を縮少し、簡素化することが適当であると考えたのである。

（昭・五二・九・一五稿）

### 参考文献

- (1) Boudard, R., L'organisation de l'université et de l'enseignement secondaire dans l'académie impériale de Gênes entre 1805 et 1814, 1962.
- (2) Chevallier, P., Grosperin, B., Maillet, J., L'enseignement de la Révolution à nos jours, 1968.
- (3) ditto, L'enseignement français de la Révolution à nos jours I : Documents, 1971.
- (4) Compayré, G., The History of Pedagogy, translated by Payne, 1918.
- (5) Cogniot, G., La question scolaire en 1842 et la loi Falloux, 1948.
- (6) Debesse, M., Mialaret, G., Traité des sciences pédagogiques 2 : Histoire de la pédagogie, 1971.
- (7) Durkheim, E., L'évolution pédagogique en France II, 1938.
- (8) Fourier, C., L'enseignement français de 1789 à 1945, 1965.
- (9) Gerbod, P., La condition universitaire en France au XIX siècle, 1965.

- (10) Gal R., Histoire de l'éducation, 1953.
  - (11) Glattigny, M., Histoire de l'enseignement en France, 1949.
  - (12) Liard, L., L'enseignement supérieure en France III, 1888.
  - (13) Léon, A., Histoire de l'enseignement en France, 1967.
  - (14) Piobetta, J. B., Les institutions universitaires, 1951.
  - (15) Palméro, J., Histoire des institutions et des doctrines pédagogiques par les textes, 1952.
  - (16) Piobetta, J. B., Le baccalauréat, 1937.
  - (17) Porteil, F., Napoléon 1<sup>er</sup> et l'organisation autoritaire de la France, 1956.
  - (18) ditto, Histoire de l'enseignement en France, 1966.
  - (19) Prost, A., Histoire de l'enseignement en France 1800~1967, 1970.
  - (20) Weill, G., Histoire de l'enseignement secondaire en France, 1921.
  - (21) 大野俊一<sup>オノヒサカチ</sup> 訳、フランス文化論、創元社、一九五三年
  - (22) 小関藤一郎<sup>コセキトウイチロウ</sup> 訳、フランス教育思想史、普遍社、一九六六年
  - (23) 池端次郎<sup>イケヘジロウ</sup> 訳、フランス教育史、文庫クセジュ、白水社、一九六七年
  - (24) アレン<sup>Allen</sup> のベナが<sup>ベナガ</sup> おき<sup>オキ</sup> 訳、フランス技術教育の歴史、文庫クセジュ、白水社、一九六八年
  - (25) 吉田正晴<sup>ヨシタマサハル</sup>、フランス公教育政策の源流、風間書房、一九七七年
- 【註記】文中の（ ）内の数字は文献番号、文献の引用頁数を示す。